



2014年12月期 決算説明資料

2015年 2月 13日
富士ソフト株式会社

目次

P3. 2014年12月期 連結業績

P11. 2015年12月期 業績予想

P14. 2014年12月期の業況と中期方針

2013年度から12月決算に変更

本資料に記載している「前同差」、「前同比」は、当期間（2014年1月1日から2014年12月31日）に対応する前年の同一期間（2013年1月1日から2013年12月31日）と比較したものです。



2014年12月期 連結業績

● 連結業績ハイライト

売上高は単体を中心に連結各社が概ね好調だったことにより増収

◇売上高は、単体を中心に連結各社が概ね好調だったことにより、前年同期比104.9%の148,452百万円となりました。

営業利益は増益、当期純利益は持分法投資利益の減少などにより減益

◇営業利益は、単体の増収効果や連結各社の販管費抑制などにより、前年同期比108.2%の8,305百万円となりました。

◇当期純利益は、持分法投資利益の減少などにより減益となりました。

(単位:百万円)

	2013年1-12月	2014年12月期	前同差	前同比	2014年12月期		【参考】	
	実績	実績			計画	計画比	期初計画	計画比
売上高	141,493	148,452	+6,958	104.9%	149,200	99.5%	144,000	103.1%
営業利益	7,679	8,305	+626	108.2%	8,300	100.1%	7,800	106.5%
営業利益率	5.4%	5.6%			5.6%		5.4%	
経常利益	9,175	9,269	+93	101.0%	8,500	109.1%	7,700	120.4%
経常利益率	6.5%	6.2%			5.7%		5.3%	
当期純利益	5,201	4,874	△ 326	93.7%	4,800	101.6%	4,300	113.3%
当期純利益率	3.7%	3.3%			3.2%		3.0%	

● 主なグループ会社売上高・営業利益

(単位:百万円)

	売上高				営業利益			
	2013年1-12月 実績	2014年12月期 実績	前同差	前同比	2013年1-12月 実績	2014年12月期 実績	前同差	前同比
富士ソフト	82,865	88,027	+5,162	106.2%	4,912	5,212	+299	106.1%
サイバネットシステム	15,388	15,396	+8	100.1%	845	810	△ 34	95.9%
ヴィンクス	27,390	27,710	+319	101.2%	1,331	1,681	+350	126.3%
サイバーコム	7,474	8,100	+626	108.4%	438	486	+48	111.0%

※ヴィンクスの前年実績のうち、1-3月期については旧ヴィンキュラム ジャパンと旧ヴィクサスの単純合算値です。

※富士ソフトおよびサイバネットシステムは12月決算、ヴィンクスおよびサイバーコムは3月決算です。

※ヴィンクス、サイバーコムにつきましては「2014年12月期実績」欄に2014年3月期4Q実績と2015年3月期3Q累計実績の合算値を記載しています。

主なグループ会社売上高・営業利益のポイント

●富士ソフト

売上高は、主要顧客の携帯電話事業縮小の影響を受けたモバイル系が引き続き減少したものの、自動車関連やネットワーク機器関連、インターネットビジネス関連、およびライセンスビジネスが補い、増収となりました。営業利益は、自社プロダクト関連の販促や採用強化に伴う関連費用などが増加したものの、増収および管理経費を抑制したことにより、増益となりました。

●サイバネットシステム

売上高は、北米の開発子会社が伸長したほか、主力の構造解析系ソフトウェア事業において機械系分野を中心に好調に推移したものの、エレクトロニクス系分野及び光学・照明系分野の新規ライセンス販売が伸び悩み、前年並みとなりました。営業利益は、販売管理費削減に取り組んだものの、新規受注した教育機関向け大型案件の原価率が高かったことで減益となりました。

●ヴィンクス

売上高は、昨年1月～3月に消費税率変更に伴う特需が発生したこと、主要顧客である大手総合小売業向けビジネスが伸張したことで増収となりました。営業利益は、経営統合による業務効率化や経営管理体制の更なる合理化により事業全体のコスト削減を図り、増益となりました。

●サイバーコム

売上高は、主力のソフトウェア開発が全般的に好調であったこと、また、クラウド化やネットワーク増強に関する需要により、構築・保守・運用サービスなどのSIサービス事業も伸張し、増収となりました。営業利益は、売上高増加に伴い増益となりました。

連結セグメント別売上高

(単位:百万円)

	2013年1-12月		2014年12月期		前同差	前同比
	実績	構成比	実績	構成比		
売上高 合計	141,493	100.0%	148,452	100.0%	+6,958	104.9%
SI事業	132,396	93.6%	138,108	93.0%	+5,712	104.3%
システム構築	77,615	54.9%	78,603	52.9%	+988	101.3%
組込系/制御系ソフトウェア	37,627	26.6%	37,918	25.5%	+291	100.8%
業務系ソフトウェア	39,988	28.3%	40,684	27.4%	+696	101.7%
プロダクト・サービス	54,780	38.7%	59,504	40.1%	+4,723	108.6%
プロダクト・サービス	35,076	24.8%	40,156	27.1%	+5,080	114.5%
アウトソーシング	19,704	13.9%	19,348	13.0%	△ 356	98.2%
ファシリティ事業	2,026	1.4%	2,217	1.5%	+190	109.4%
その他事業	7,070	5.0%	8,126	5.5%	+1,055	114.9%

セグメント別売上高のポイント

●組込系/制御系ソフトウェア

自動車関連・FAなどの機械制御系や通信機器・基地局などの通信インフラ分野を中心に社会インフラ系が好調に推移したことによりモバイル系の減少を吸収し、前年同期比100.8%と微増になりました。

●業務系ソフトウェア

単体において、前年度に計上した金融分野の統合案件や教育関連の大型案件の反動減があったものの、インターネットビジネス関連が伸長したことなどにより、前年同期比101.7%と増収になりました。

●プロダクト・サービス

単体におけるマイクロソフト製品を中心としたライセンスビジネスが好調に推移したことを主因に、前年同期比114.5%と大幅増収になりました。

●アウトソーシング

単体における主要顧客の経営統合の影響などにより、前年同期比98.2%と減収になりました。

連結損益計算書

(単位:百万円)

	2013年1-12月	2014年12月期	前同差	前同比	2014年12月期	
	実績	実績			計画	計画比
売上高	141,493	148,452	+6,958	104.9%	149,200	99.5%
売上原価	107,585	113,799	+6,213	105.8%	114,600	99.3%
売上原価率	76.0%	76.7%	+0.6	①	76.8%	
売上総利益	33,907	34,652	+745	102.2%	34,600	100.2%
売上総利益率	24.0%	23.3%	△0.6		23.2%	
販売費及び一般管理費	26,228	26,347	+119	② 100.5%	26,300	100.2%
販管費率	18.5%	17.7%	△0.8		17.6%	
営業利益	7,679	8,305	+626	108.2%	8,300	100.1%
営業利益率	5.4%	5.6%	+0.2		5.6%	
営業外収益	732	713	△19	97.3%	-	-
営業外費用	600	409	△191	③ 68.1%	-	-
持分法による投資損益	1,364	660	△704	④ 48.4%	-	-
経常利益	9,175	9,269	+93	101.0%	8,500	109.1%
経常利益率	6.5%	6.2%	△0.2		5.7%	
特別利益	545	31	△514	⑤ 5.7%	-	-
特別損失	1,191	318	△872	⑥ 26.7%	-	-
税金等調整前当期純利益	8,529	8,982	+452	105.3%	-	-
法人税等合計	3,193	3,337	+143	104.5%	-	-
少数株主損益(減算)	134	769	+635	⑦ 571.8%	-	-
当期純利益	5,201	4,874	△326	93.7%	4,800	101.6%
当期純利益率	3.7%	3.3%	△0.4		3.2%	

損益計算書のポイント

① 売上原価率 (+0.6ポイント)

単体におけるライセンス売上比率の増加などにより上昇

② 販売費及び一般管理費 (+119百万円)

継続的に管理経費の抑制は行ったものの、人材強化の採用費や営業強化の販売費などが増加

③ 営業外費用 (△191百万円)

支払利息の減少 (△157百万円) などによる減少

④ 持分法による投資損益 (△704百万円)

エース証券の減益に伴い減少

⑤ 特別利益 (△514百万円)

前年に子会社の合併に伴う持分変動利益 (ヴェンクス: 455百万円) を計上したことによる反動

⑥ 特別損失 (△872百万円)

子会社で固定資産除却損などを計上したものの、前年に固定資産減損損失 (東証コンピュータシステム: 885百万円)などを計上したことによる反動減

⑦ 少数株主損益 (+635百万円)

東証コンピュータシステムなどにおける増益の影響

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2013年12月期 期末	2014年12月期 期末	前期末差
流動資産	51,907	55,094	3,187
現金及び預金	14,345	15,244	898
受取手形及び売掛金	28,260	30,136	1,875 ①
有価証券	2,302	3,010	707
たな卸資産	2,119	1,968	△ 150
繰延税金資産	1,742	2,150	408
その他	3,137	2,584	△ 553
固定資産	102,615	102,492	△ 122
有形固定資産	69,493	67,513	△ 1,979
無形固定資産	8,100	7,641	△ 459
投資その他の資産	25,020	27,337	2,316 ②
資産合計	154,522	157,587	3,065
流動負債	39,855	38,039	△ 1,815
買掛金	7,433	7,493	60
短期借入金	15,507	7,983	△ 7,524 ③
コマーシャル・ペーパー	4,000	5,000	1,000 ③
未払費用・賞与引当金	5,746	5,873	127
未払法人税等	275	2,312	2,036 ④
工事損失引当金	79	140	60
その他	6,812	9,236	2,424
固定負債	19,595	19,021	△ 573
長期借入金	9,426	8,230	△ 1,195 ③
その他	10,169	10,790	621
負債合計	59,450	57,061	△ 2,389
純資産合計	95,072	100,526	5,454
負債純資産合計	154,522	157,587	3,065

貸借対照表のポイント

① 受取手形及び売掛金 (+1,875百万円)

単体における受託開発などの売上増加による影響

② 投資その他の資産 (+2,316百万円)

投資有価証券の評価額の増加などによる増加

③ 短期借入金 (△7,524百万円)

コマーシャル・ペーパー (+1,000百万円)

長期借入金 (△1,195百万円)

約定返済に伴い、合計で7,719百万円の減少

④ 未払法人税等 (+2,036百万円)

決算期変更による影響

● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2013年1-12月 実績	2014年12月期 実績
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,140	14,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,073	△ 3,697
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,665	△ 8,891
現金及び現金同等物に係る換算差額	296	127
現金及び現金同等物の増減額	2,697	1,658
現金及び現金同等物の期首残高	11,631	14,342
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	12	135
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,342	16,135

キャッシュ・フローのポイント

- 営業活動によるキャッシュ・フロー
前期が決算期変更に伴う変則決算（9ヵ月）であったことに伴い税金の支払額が減少したこと、および消費税増税に伴い未払消費税が増加したことなどにより、収入が増加しました。
- 投資活動によるキャッシュ・フロー
自社製品（ソフトウェア）や設備投資などの固定資産取得の他、余資運用（投資有価証券の取得）による支出がありました。
- 財務活動によるキャッシュ・フロー
前年より引き続き借入金の返済を進めました。

連結 S I 事業の受注高・受注残高

(単位:百万円)

	2014年12月期 実績						
	期首受注残高	受注高	前同比	売上高	前同比	期末受注残高	前同比
SI事業 合計	26,337	140,506	106.4%	138,108	104.3%	28,735	109.1%
システム構築	16,830	81,157	104.6%	78,603	101.3%	19,384	115.2%
組込系/制御系ソフトウェア	7,651	38,565	103.9%	37,918	100.8%	8,299	108.5%
業務系ソフトウェア	9,178	42,591	105.3%	40,684	101.7%	11,085	120.8%
プロダクト・サービス	9,507	59,349	108.8%	59,504	108.6%	9,351	98.4%
プロダクト・サービス	6,453	40,199	111.0%	40,156	114.5%	6,495	100.7%
アウトソーシング	3,054	19,149	104.5%	19,348	98.2%	2,855	93.5%

受注高・受注残高のポイント

●受注高

- システム構築分野
組込系/制御系ソフトウェアにおいて、自動車・FAなどの機械制御系が好調に推移しました。また、業務系ソフトウェアでは前年に単体で受注した金融系大型案件の反動減があったものの、製造業やインターネットビジネス関連などが伸長し増加しました。
- プロダクト・サービス分野
単体においてアウトソーシングで主要顧客案件終了の影響があったものの、ライセンスビジネスが好調に推移し、増加しました。

●期末受注残高

- システム構築分野
4Q(10-12月)における業務系ソフトウェアの受注が流通業、製造業向けを中心に好調であったため、受注残高が前同比115.2%と増加しました。

2015年12月期 業績予想

2015年12月期 連結業績予想

(単位:百万円)

	2014年12月期 実績	2015年12月期 計画	前年差	前年比
売上高	148,452	152,000	+3,547	102.4%
売上原価	113,799	116,560	+2,760	102.4%
売上原価率	76.7%	76.7%	-	-
売上総利益	34,652	35,440	+787	102.3%
売上総利益率	23.3%	23.3%	-	-
販売費及び一般管理費	26,347	26,940	+592	102.2%
販管费率	17.7%	17.7%	-	-
営業利益	8,305	8,500	+194	102.3%
営業利益率	5.6%	5.6%	-	-
経常利益	9,269	8,800	△ 469	94.9%
経常利益率	6.2%	5.8%	-	-
当期純利益	4,874	4,800	△ 74	98.5%
当期純利益率	3.3%	3.2%	-	-

● 配当について

2015年12月期 期末配当は28円／株を予定

積極的な事業展開や不慮のリスクに備えるために一定の内部留保を確保しつつ、「安定的な利益還元」を基本方針とします。

■ 1株当たり当期純利益・配当金・配当性向の推移(連結)

(単位:円)

	2012年3月期 実績	2013年3月期 実績	2013年12月期 実績	2014年12月期 実績	2015年12月期 計画
1株当たり当期純利益	53.70	127.67※1	118.73※2	156.55	154.15
1株当たり配当金	20	24	21	28	28
配当性向	37.2%	18.8%	17.7%	17.7%	18.2%

※1 連結子会社(富士ソフトKCS)の株式売却益計上(284百万円)

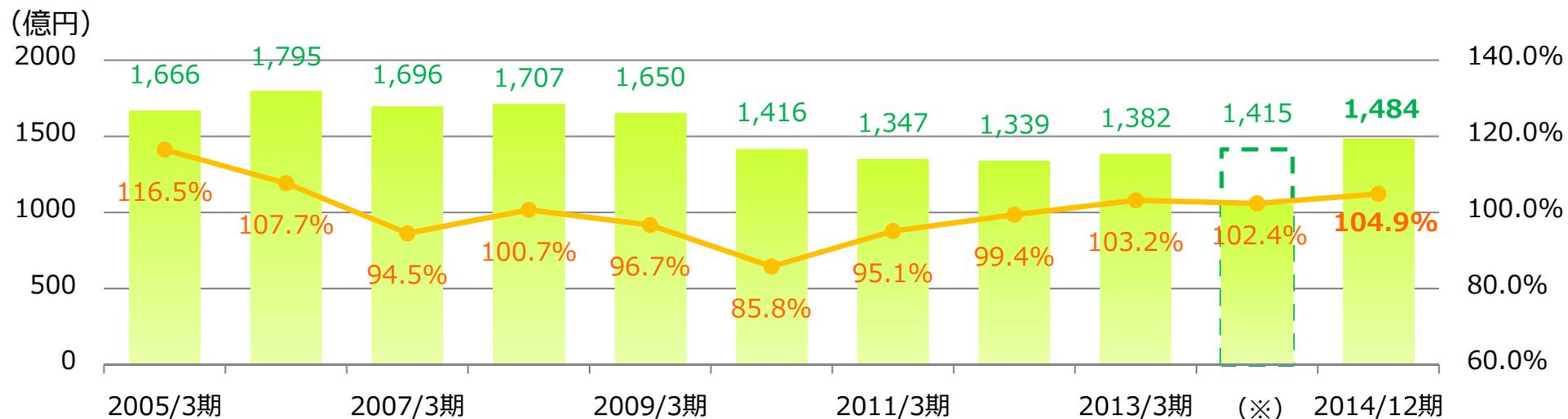
※2 9ヶ月決算



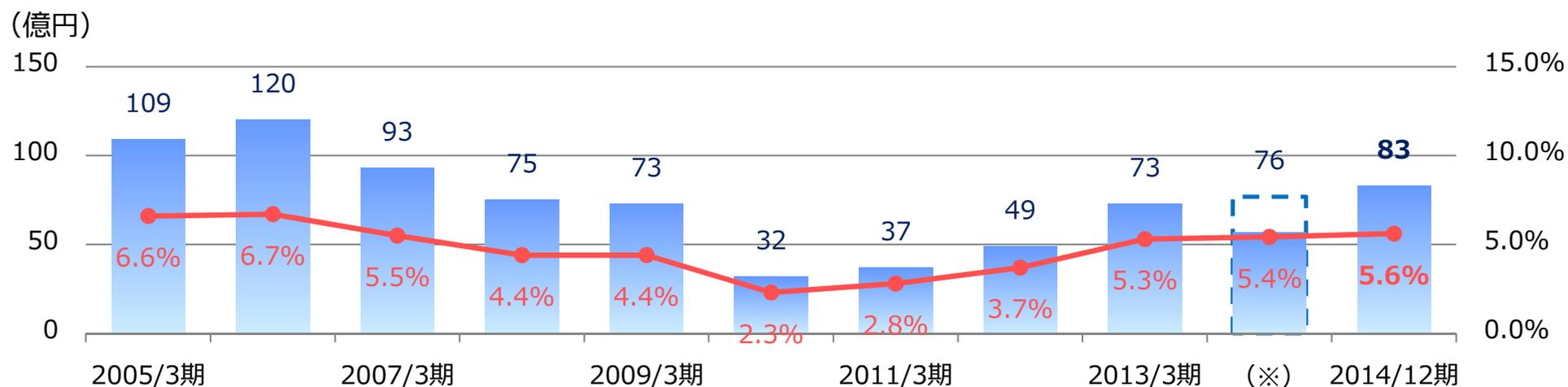
2014年12月期の業績と中期方針

業績の推移（実績）

売上高・成長率推移



営業利益・営業利益率推移



※ 9ヶ月決算のため、2013年1-12月実績を点線で表記

システム構築分野の状況と2015年度への期待値

注力分野

組込／制御系分野

機械制御
(自動車・FA・医療系)

社会インフラ
(ネットワーク関連・交通等の公共インフラ)

業務系分野

グローバル展開企業

流通関連・EC・ネットビジネス

社会公共関連

技術分野

グローバルなプラットフォーム
(Android関連・AUTOSARなど)

通信・制御・IoT (※) 関連技術

アライアンス戦略

クラウド・ビッグデータ・IoT関連

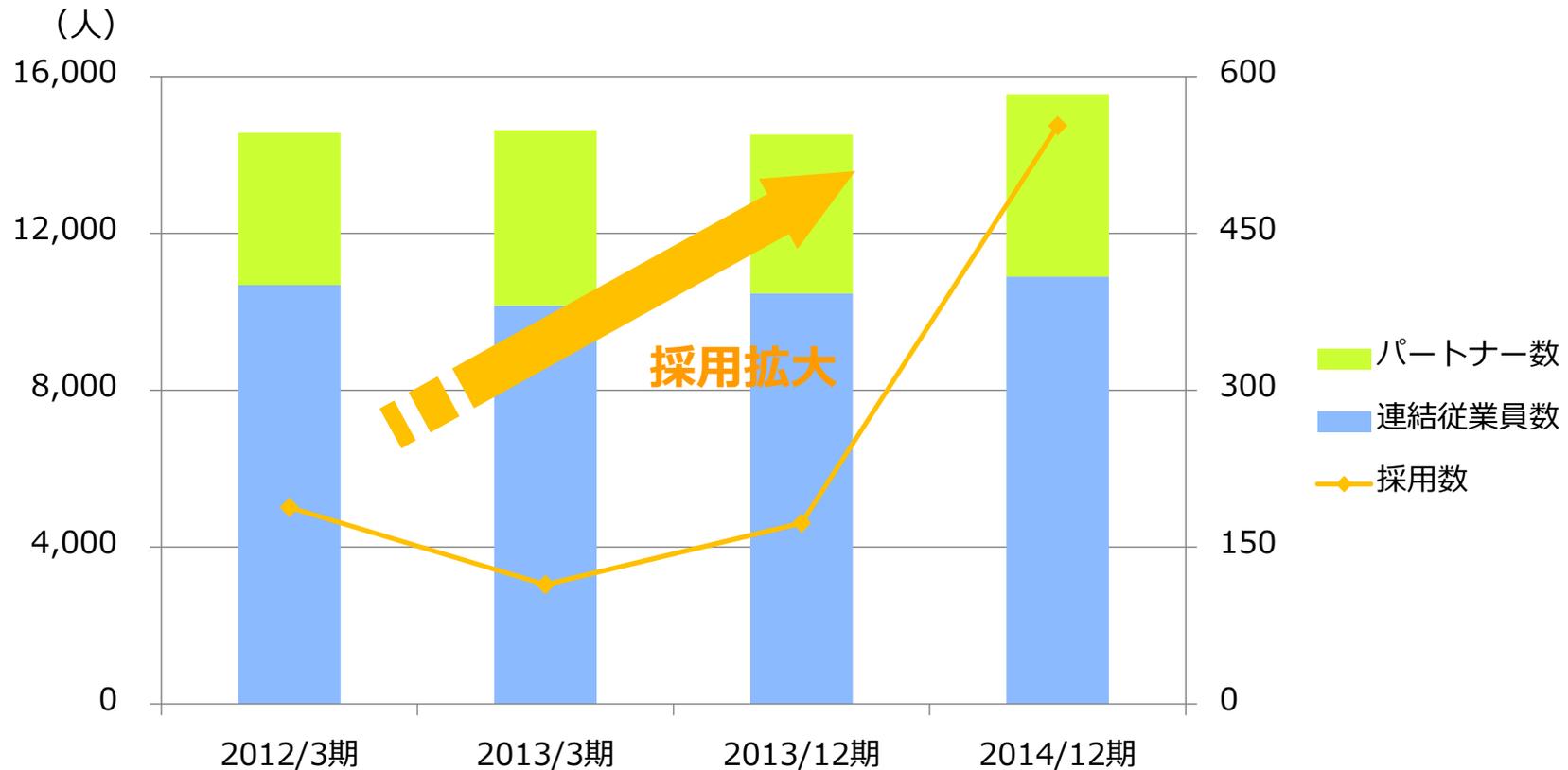
ライセンス+関連SI

人員体制の整備

積極採用およびパートナーとの
連携強化による人材確保と育成

● 人員体制の整備

＜従業員数・パートナー数※の推移と採用拡大＞

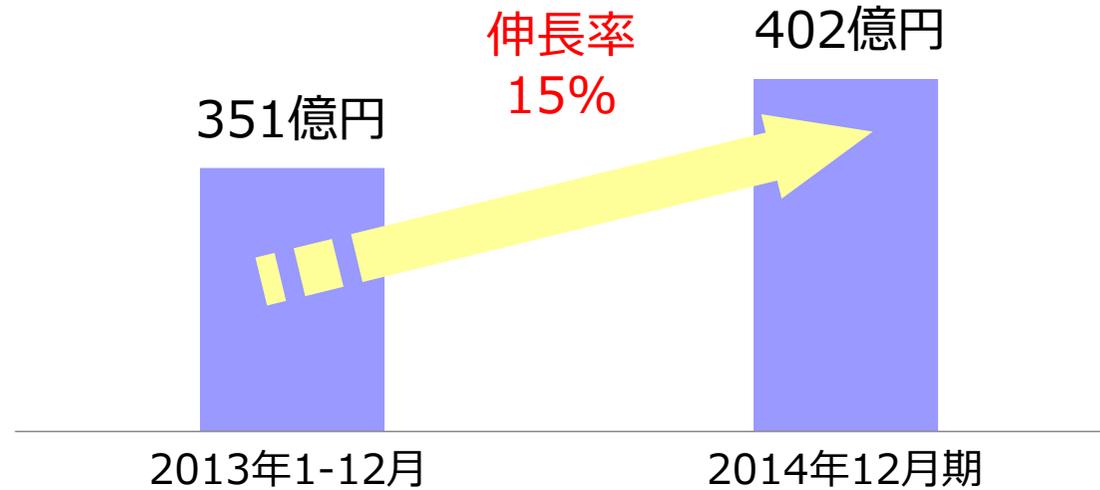


更なる人材強化を目指し、
2015年4月は新卒約500名を採用予定

※ パートナー数と採用数は単体および上場子会社の合計

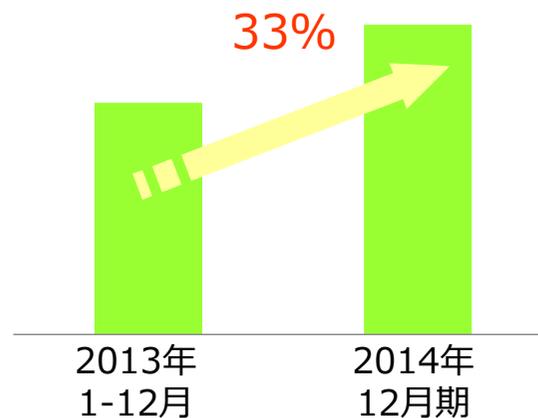
● プロダクト・サービス分野の業況

<プロダクト・サービス売上高>

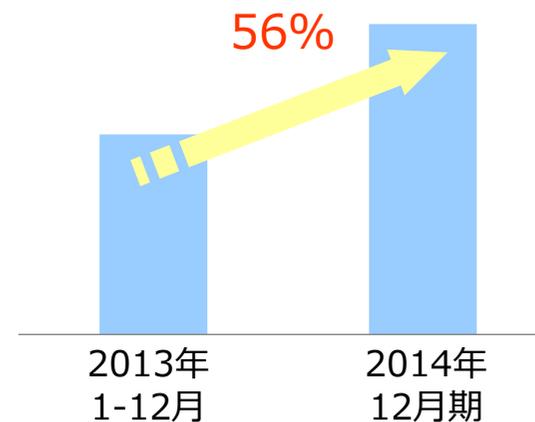


プロダクト・サービス内訳

<自社プロダクト売上高>



<ライセンスビジネス売上高>



重点プロダクト① PALRO

palro

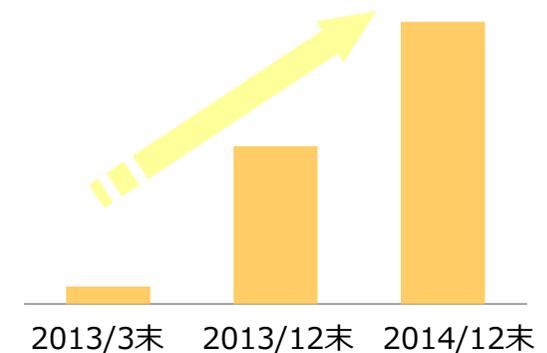


2012年6月より高齢者福祉施設に販売開始したコミュニケーションロボット。
自発的に会話をするコミュニケーション機能、移動・モーション機能、学習機能を持つ。

5月 経済産業省 平成26年度「ロボット介護機器開発・導入促進事業（開発補助事業）」に採択

10月 藤沢市と「介護予防等事業における連携に関する協定」を締結

導入施設数 **180施設超** (累計)



DMM.com様にコンシューマ向けロボットを供給予定

富士ソフト

開発製造

DMM.com様
DMM.make ROBOTS

コンシューマ向け
コミュニケーション
ロボット

コンシューマ



5月より販売予定

重点プロダクト② みらいスクールステーション / moreNOTE

みらいスクールステーション®

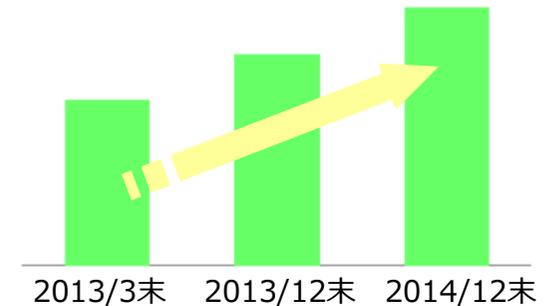


2009年度より販売開始。校内配信システムや電子黒板機能、緊急情報の配信など学校へのICT導入を促進する総合教育ソリューション

8月 反転授業に対応した「みらいスクール ホームスタディ」を販売開始

9月-10月 全国4都市で開催された「タブレット活用授業と反転授業セミナー」に出展

導入校数 **130校超** (累計)



moreNOTE®

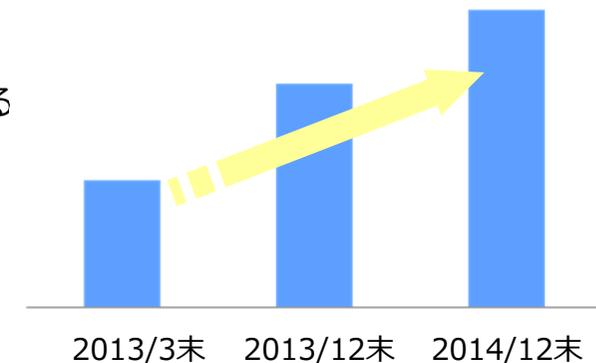


2012年12月に本格販売開始。ドキュメントや動画、画像などをサーバーで一元管理し、スマートデバイスから閲覧できるサービス。

10月-12月 地方自治体のテレワーク推進事業におけるペーパーレス会議システムに採用
→佐賀県庁様、大分市役所様、守谷市議会様、木更津市役所様等

「Microsoft Office文書の編集・保存」等の新たな機能を追加予定

導入社数 **600社超** (累計)



中央省庁および
地方自治体への
導入が進む

「ワークスタイル変革」に向けたソリューション提案

社内のノウハウやプロダクトを組み合わせ、実践的なソリューションとして提案

富士ソフトの取り組み（制度）

- 1989年 在宅勤務制度開始
- 2009年 『多様な働き方規程』施行
- 2013年 新在宅・サテライト勤務制度開始
(全社員を対象に拡大)

中核となるプロダクト・サービス

moreNOTE®



+

パートナー製品

日本の職場を変える！

「ワーク・ライフ研究室」

- ・ワークスタイル変革のニーズ高まり
- ・クラウド・スマートデバイスの台頭
- ・情報システム部門の負担増



お客様のワークスタイル変革を実現

多様な働き方

営業業務改革

コミュニケーション
改革

「Japan IT Week 2014秋」に出展



基本方針

ICTの発展をお客様価値向上へ結びつけるイノベーション企業グループ

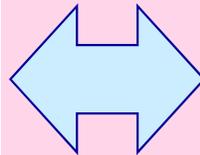
お客様のさらなる「付加価値の向上」「新たなビジネスの創出」「競争優位性の強化」に繋げる

中期目標

高付加価値事業構造への挑戦と創造

付加価値の向上

現場力強化（体制整備）
マーケット創出（含 海外）
販管コスト適正化



プロダクト化・サービス化推進

クラウド（C）（含：ネット関連）
ロボットテクノロジー（R）
モバイル（M）（含：様々なデバイス）

<基本戦略>

受託ビジネス基盤の強化

プライム化の推進

プロダクト化の推進

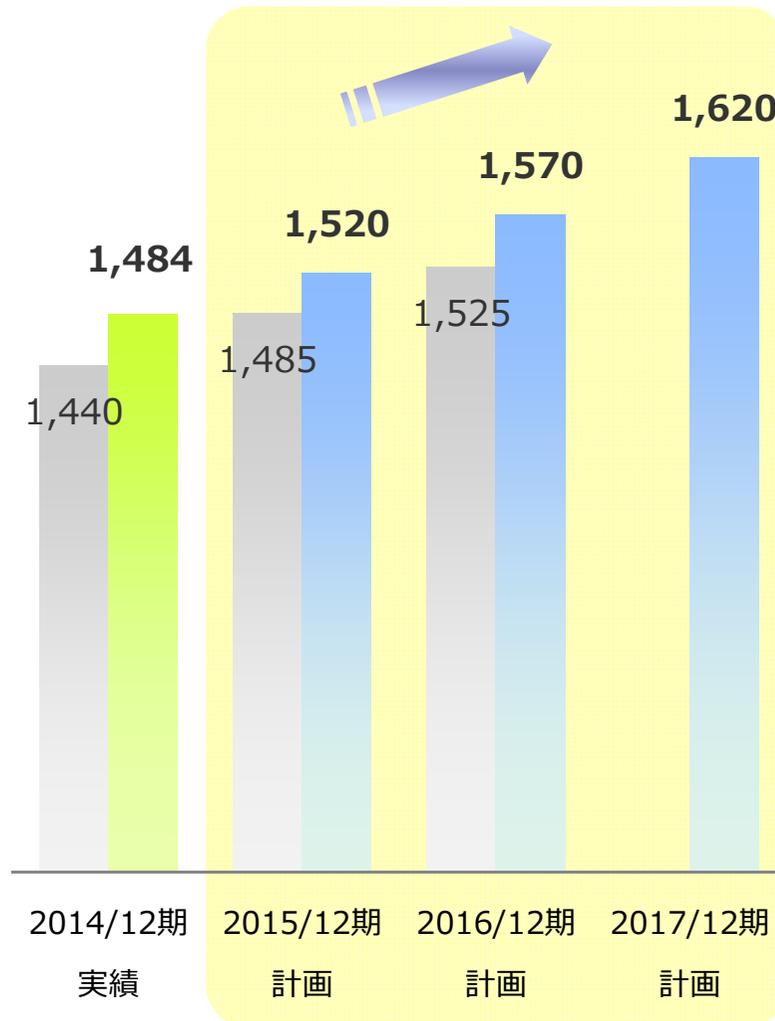
グローバル化の推進

グループ力の強化

業績の推移（今後の3カ年）

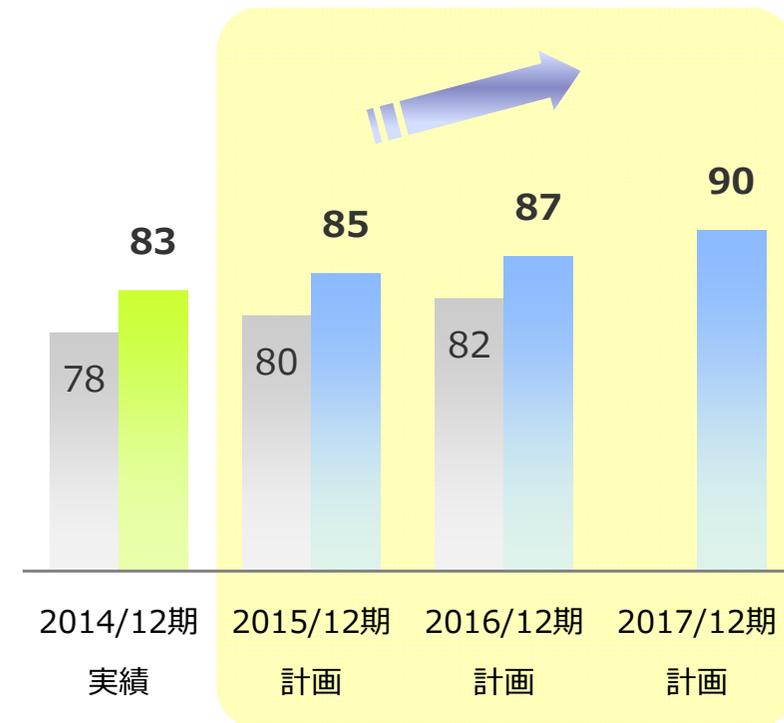
連結売上高の推移

（単位：億円）



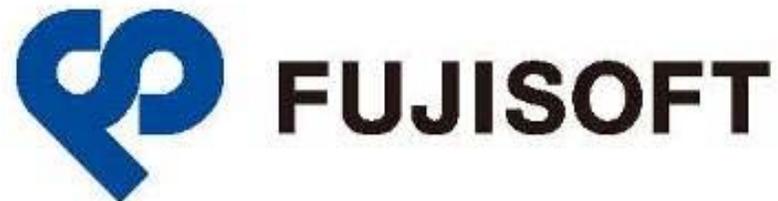
連結営業利益の推移

（単位：億円）



2014年2月公表値

BYOD推進企業



※ 本資料に掲載されている業績の見通し等将来に関する情報は、現在入手可能な情報に基づいて合理的と判断したものです。実際の業績は市場動向、経済情勢など様々な要因の変化により大きく異なる可能性がありますことをご承知おき下さい。
また、資料配布の目的が、当社株式の保有継続および追加購入を推奨するものではないことも、併せてご理解いただきますようお願い申し上げます。